

機関番号：32704  
 研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20500656  
 研究課題名(和文) 都市度別にみた育児期母親の育児ネットワーク・サポートと育児サービス利用の研究  
 研究課題名(英文) Research on the Childcare Network Support of Mothers and the use of Childcare Services according to their Degree of Urbanism  
 研究代表者  
 立山 徳子 (TATEYAMA NORIKO)  
 関東学院大学・人間環境学部・准教授  
 研究者番号：00327248

研究成果の概要(和文)：都市度(接触可能な人口量)に注目し、世帯内と世帯外とのパーソナル・ネットワークがいかに子育ての在り方と関連をもつかに注目した。その結果、特に郊外の家族について以下のような特徴が顕著に見出せた。①ワーク・ライフ・バランスの点から夫サポートが低調である。また②実親・義理親が遠方である傾向から親からのサポートにも不足がある。③こうした世帯内・外の育児ネットワークからのサポート不足を、ママ友の活用により補完している実態がある。以上、都市度別に展開する子育てネットワークにより、母親たちは個々に「ネットワーク戦略」を展開していると言える。

研究成果の概要(英文)：This research examined how personal networks within and outside households are related to forms of childcare by focusing on their degree of urbanism (accessible population levels). As a result of this research, I was able in particular to discover the following kinds of predominant characteristics in regards to families in suburban areas. 1. In respect to work-life balance, there is a low level of support from husbands. 2. Support from parents is also insufficient due to parents and parents-in-law tending to live far away. 3. Such insufficient support from childcare networks within and outside households is supplemented through the network of fellow mother companions (mama-friend). From the above, we can say that mothers develop their own network strategies depending on childcare networks that are developed according to their degree of urbanism

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：都市度、パーソナル・ネットワーク、育児ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

わが国における合計特殊出生率は、2006年

時点で 1.32 の数値を示し（国立社会保障・人口問題研究所）、年々、人口構成上の子供数は減少傾向である。またこれに加え、内閣府の「少子化に関する国際意識調査」によれば、「将来子供を増やしたくない」と回答するものは 53.1%を占めるなど、諸外国と比較してもわが国における子供をもつことへの意欲は極めて低い状況にあると言える。こうした状況が発生する背景には、日本社会において「子供を産むこと」や「子供を育てること」が当事者である親たち、とりわけ出産と育児の役割を担う（とされる）母親たちにとって、いまだ負担が大きいことが一因として挙げられるだろう。

このような子育てをめぐる状況に対して、社会学的アプローチをとった研究はこれまでも数多く発表されている。育児不安の尺度化や社会的環境との関連を検証した研究（牧野：1982）、ワークライフ・バランス研究のなかで子育ての位置づけを試みる研究（前田：2000）、また女性における子育てと就労のトレード・オフ関係を明らかにした研究（岩澤：1995、山上：1999、張・七條・駿河：2001）など、ミクロ・マクロの双方からの多角的なアプローチがこれまでも続けられ、子育てが個人的なことではなく、社会的な背景に大きく作用されていることを明らかにしてきた。その中でも特に、パーソナル・ネットワークの視点を導入した子育て研究は、ミクロ・マクロ双方の社会的状況を結びつけながら、子育ての実態を記述・解明する上でも有効なアプローチのひとつと考えられる。

これまでに蓄積されてきたパーソナル・ネットワーク・アプローチの子育て研究を整理すると、世帯内ネットワーク状況に注目した研究と、反対に世帯外ネットワーク状況に注目した研究の二つに分類できるだろう。前者

は、家族構成や夫のサポートの有無といった世帯内のネットワークの量やサポート資源としての活用状況を把握した上で、それらがどのような場合に母親（妻）の育児（または家事）負担が軽減されているかを検討するアプローチである。（ニッセイ基礎研究所：1994、野沢：1995、1999、財団法人家計経済研究所：2000）

一方、世帯外ネットワークに注目した研究には、1) 子育て期の母親のもつネットワークの構造が密度の高いものである場合に、母親の well-being が低下することを解明した研究（松田：2001、2002、前田：2004a、2004b）や、2) 国際比較のなかで親族ネットワークの配置が異なること、またそれが育児サポートとしてどれだけ有効であるのかを記述した研究（落合・山根・宮坂：2007）、3) 日本国内の都市・地方という地域性の違いのなかで親族・近隣ネットワークの性質ならびに育児サポート資源の差を確認した研究などがある（落合：1994、矢澤・他：2003、岩間：2004）。

こうしたネットワーク・アプローチ研究は、育児当事者である母親にとってのパーソナル・ネットワーク（家族、親族、近隣、友人など）が子育て負担を軽減してゆく上で、大きな意味をもつこと、特に 1) 世帯内における夫のサポートの有無、同居親の有無、また 2) 世帯外における親・親族ネットワークの空間配置などが、子育てへのサポート資源として重要な位置づけにあることを、ある程度まで明らかにしてきた。

一方で、これまでの子育て研究におけるネットワーク・アプローチでは、事例としての地域特性を取り上げた研究は見られるものの、都市・村落軸の地域特性を加味した研究は見られていない。

子育てが家族や個人的なおつきあい関係というネットワークのみによって支えられ

ているものではなく、一方で保育行政サービスや民間保育サービスなどのサービス利用によっても支えられている現状は無視しえない。仮に子育てをサポートするネットワーク資源に不足があっても、それを補うサービス機関が確保できれば、子育ての負担や不安は解消される可能性がある。したがって、ネットワークとサービス利用の双方から子育てサポートの議論が必要と言えるが、従来の研究成果においては育児サービス利用の議論はむしろ少ない。

## 2. 研究の目的

(1) 都市度により育児期母親の世帯内・世帯外のパーソナル・ネットワークにはどのような差異があるのか。

(2) 都市度により育児期母親の世帯内外のネットワークおよび育児サービス利用にはどのような差異があるのか。

(3) (2)までの分析により、都市度によって異なる子育て環境があるとすれば、当事者(育児期母親)はどういった子育て課題を認識しているのか。

以上の3点を属性や階層変数をコントロールした上で、分析し明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査

#### ① アンケート調査

調査の実施時期：2008年10月～12月

調査方法：調査票(自記式)、郵送による配布・回収

調査地区：神奈川県内の都心(横浜市中区・西区)、郊外(横浜市栄区・青葉区)、村落(足柄上郡中井町・大井町・山北町)

調査対象者：各自治体に所在する複数の幼稚園・保育園の入園者(3歳～5歳の子供)を持つ母親

各サンプル数：

都心(保育園:316人、幼稚園:314人)

郊外(保育園:310人、幼稚園:303人)

村落(保育園:300人、幼稚園:310人)

合計 1840人

回収票数：1226票(回収率:66.6%)

有効回収票数：1210票

(有効回収率:65.8%)

### ② インタビュー調査

アンケート調査から得られない対象者本人による子育てネットワークと子育て実践の実態を知るために、インタビューを実施。

対象者：アンケート調査上でインタビュー

調査に応じてくれると回答のあった方(89名)のうち9名。

インタビュー項目：

世帯構成、本人属性、居住経歴、配偶者属性、生活時間パターン、家事・育児の役割分担、世帯外育児サポートの有無とその内容、子育てサービスの利用、ママ友との関係、地域の中の子育てについて、子育ての悩み・不安、子育てへの要望、(有職者の場合)職業生活と家庭生活両立の戦略

## (2) 分析

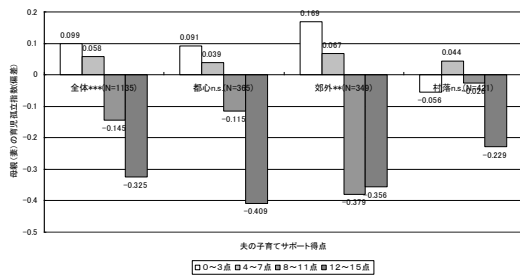
① 都市度別に見た世帯内パーソナル・ネットワークと子育てに関する分析

② 都市度別に見た世帯外パーソナル・ネットワークと子育てに関する分析

## 4. 研究成果

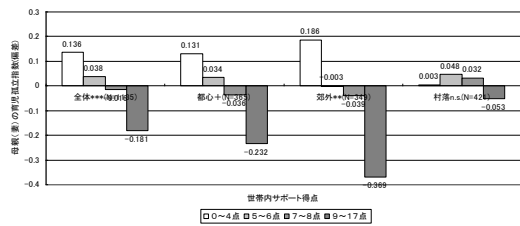
<都市度別に見た世帯内パーソナル・ネットワークと子育てに関する分析から>

(1) 都市度は夫の子育てサポートと関連せず、都市度と強く関連する夫の就労スタイルが夫の子育てサポートの多少を説明する効果をもつ。



注)一元配置分散分析の結果。表中記号の\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%の水準有意差を表す。

図1 都市度別に見た夫の子育てサポート得点×母親(妻)の育児孤立指数(偏差)



注)一元配置分散分析の結果。表中記号の\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、+は10%の水準有意差を表す。

図2 都市度別に見た世帯内サポート得点×母親の育児孤立指数(偏差)

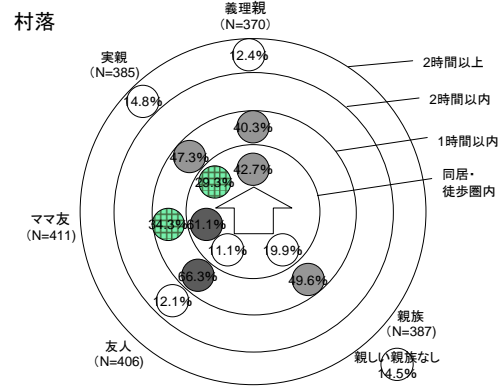
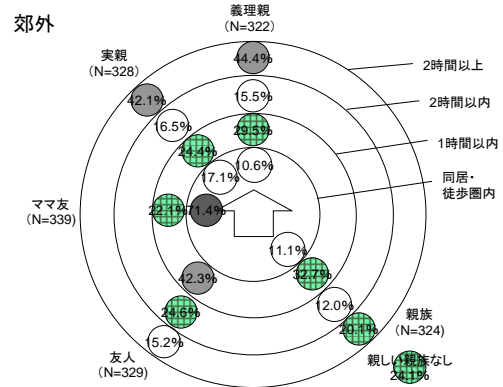
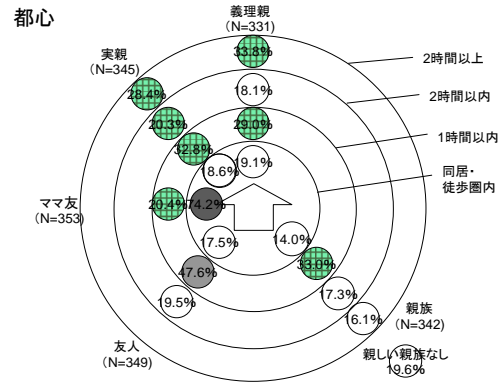
(2) 親同居世帯に限った分析から、世帯内サポート(夫サポートと同居親サポートの総和)は都市度ではなく夫の就労スタイルと関連をもち、また世帯内サポートの差は同居親サポートではなく夫サポートの差によるものであった。

(3) 都市度と育児孤立との間に関連は確認されず、夫サポートならびに世帯内サポート量と育児孤立の間に有意な負の相関関係が確認された。

(4) これを都市度別に確認すると、郊外のみこの負の相関関係が確認された。

<都市度別に見た世帯外パーソナル・ネットワークと子育てに関する分析>

(1) そもそも都心・郊外・村落により母親たちの保有するネットワーク分布には差異がある。



(2) 親(特に実親)の居住地は母親本人の子育てネットワーク獲得と(親族の結節点また母親の社交援護の2点で)深く関係している。

(3) 都市度別には郊外母親が特に(実親が遠方居住であることから)、子育てサポート資源獲得が貧弱である。

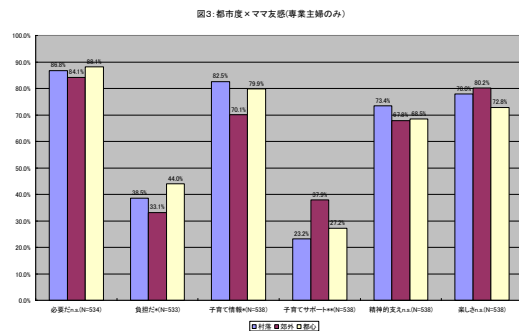
(4) 夫サポートも母親(妻)の社交や子育てネットワーク獲得(義理親・友人)を促

進する。

(5) 夫と実親からのサポートは母親の育児孤立感を低減させる効果をもつが、この効果は都市度により異なる。

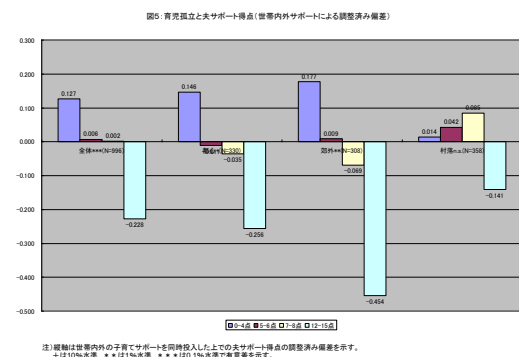
(6) 都市度別には村落母親が最も豊かな子育てネットワークを多様に獲得する一方、郊外母親のそれは最も貧弱な傾向にある

(7) 郊外母親はその補完としてママ友の積極的な活用がみられ、特にママ友には「子育てサポート」を期待する傾向が強かった。



(8) 総じて家族内の育児サポート不足を家族外の育児サポートが補完するという構造は見出せない。

(9) 子育てにおける家族内サポートと家族外サポートはむしろ正の相関関係にあり、子育てサポートを家族内外の双方から十分に得られず、「子育て=弧育て」という現状に陥る者があることを意味している。



## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 立山徳子、「都市空間の中の子育てネットワークー「家族・コミュニティ問題」の視点からー」、日本都市社会学会『日本都市社会学会年報』、査読あり、第29号、2011、pp93-109.

② 立山徳子、「ネットワーク論からみた郊外の子育て」、多摩ニュータウン学会『多摩ニュータウン研究:特集子どもを育てる』(特集論文)、査読なし、No. 12、2010、pp30-37.

③ 立山徳子、「都市度別にみた世帯内ネットワークと子育て」日本家族社会学会、『家族社会学研究』、査読あり、第22巻、1号、2010、pp77-88.

④ 立山徳子、「パーソナル・ネットワークから見える”地域社会”」、多摩大学総合研究所『マネジメントレビュー:特集「地域の再定義」』(特集論文)、査読なし、No4、2010年1号、2010、pp10-12

[学会発表] (計1件)

① TATEYAMA Noriko、"Comparative research on personal networks in urban, suburban, and rural areas, focusing on households as human resources"、2010 17th International Sociological Association World Congress of Sociology Research Committee 21: Urban Sociology on the Move、2010年7月15日、Svenska Massan(Gothenburg, Sweden)

[図書] (計1件)

① 立山徳子、「パーソナル・ネットワークから見た家族」、増子勝義編著『21世紀の家族さがし』学文社、2010、pp20-35

6. 研究組織

(1) 研究代表者

立山 徳子 (TATEYAMA NORIKO)

関東学院大学・人間環境学部・准教授

研究者番号：00327248

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：